

□ 環境変化

1．技術融合等による次世代産業の創出

市内企業に対する聞き取りでは、複数の中核的企業から、公共部門の支出減や人口減少等に伴う国内市場の縮小・成熟化を指摘する意見が聞かれた。これらの企業では、既存事業の競争力強化とともに、自社が得意とする技術や製品領域の知識を活かすことができる新規分野への進出を図るため、様々な技術開発・製品開発の取り組みが進められている。

近年、次世代の成長産業と目されている分野では、ロボット、航空機、医工、ナノ・部材、バイオなど「異分野技術の融合」が重要なキーワードとなっていることが多い。その方法論についてはまだ試行錯誤が行われているのが実情であるものの、地域における産業創出という観点からみると、地域が強みを有する技術分野の特徴を活かす方向で周辺分野へ進出できるという点が注目される。技術融合の先にある成長産業とあわせ、今後注視していくべき動向と考えられる。特に、東広島市が自動車部品を中心とする機械・樹脂加工関連と電子・通信関連の2つの産業集積が重なり合う地域であるとともに、市内の大学・研究機関において技術融合の取り組みが進んでいる研究領域が多いということから、その可能性が高いと考えられる。

技術融合という点では、東広島市で集積が高い自動車関連の部品メーカーは、自動車のエレクトロニクス化という急速な技術変化への対応を迫られている。現在、エレクトロニクス技術は、自動車の安全性向上、環境問題への対応、快適性の向上の鍵となる技術であり、近年その適用範囲と重要性が加速度的に増している。エレクトロニクス化は、車体部品やメカ部品を代替して脅威となる可能性がある一方で、車体部品やメカ部品の機能・品質を補完するケースも多い。後者は、いわゆるメカトロニクス化であり、こうした技術融合への対応の仕方によっては大きなビジネスチャンスになることも十分考えられる。こうしたことから、カーエレクトロニクスについては、国、広島県が連携して重点的な対応を進めているところである。

2．グローバルな生産ネットワークの進展と国内の工場立地の回復

わが国の製造業において海外現地法人の設置数は増加の一途をたどっており、企業の生産活動のグローバル化は一層進展している。しかし、1980年代後半から1990年代にかけて、繊維、衣服、電気機械を中心に生産機能の海外移転が深刻であった「産業空洞化期」と異なり、近年は、海外現地法人と国内の工場立地、そして輸出の3つが揃って増加している状況にある（図8）。これは、輸送用機械や一般機械等の加工組立型産業を中心に、欧米やアジアへの工場進出が進む一方で、国内生産と海外生産が相互補完的な関係を有する分業ネットワークの構築が進展していることが背景の1つとなっている。その分業関係も、国内製品と海外製品の水平分業が中心であり、グローバルな生産ネットワークは緊密な相互依存関係へと深化している。

こうした国内企業によるグローバルな生産ネットワークの進展や、輸出増大を背景にして、内陸部を中心に国内の工場立地件数が増加している（図9）。したがって、これらの工場立地を受けて成長する地域は、国内の生産拠点というよりも、むしろグローバルな生産拠点としての位置づけを高めていくものと考えられる。

図8 わが国の海外現地法人設立件数と国内工場立地件数の推移

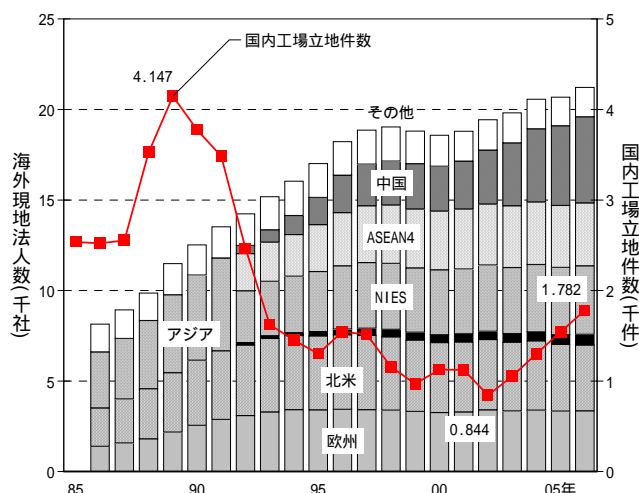
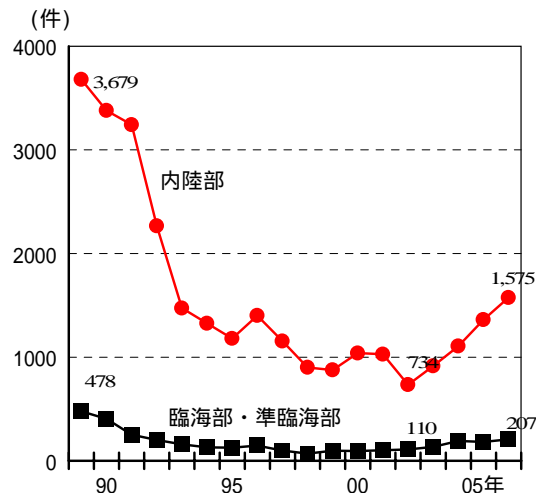


図9 国内工場立地件数の推移（内陸部・臨海部別）



（注）海外現地法人は日本企業の出資比率合計が10%以上の法人、国内工場立地は製造業、電気業、ガス業、熱供給業および研究所が1,000㎡以上の用地を取得したものを対象とする
資料：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」、経済産業省「工場立地動向調査」

3. 少子化と生産年齢人口の減少

地方圏の企業にとって地域の人口減少は、足下の市場の縮小に加え、人材の確保難という点で事業活動に対する影響が懸念されているところである。この点、今後も人口増加が予想される東広島市は恵まれた環境にあるが、周辺地域における人口減少に伴って労働需給が逼迫化し、中小企業等における採用難が深刻度を増すことが予想される。

一方、東広島市は3つの大学が立地し、毎年3,000人を超える若い人材が輩出されることが人材面におけるもう1つの強みである。しかし現状では、市内企業への就職率は決して高くない。

今後、東広島市に人材を呼び込み、また、定着を促進するためには、良質な生活環境、文化・娯楽等の都市機能が重要と考えられるが、少子化の影響で大学間でも学生を確保するため競争が激化すると予想される中、優秀な学生を確保していくためには、これらに加えて、産学連携を通じた地域産業の活力や人的ネットワークのあり方なども、今後、学部生や大学院生の大学選択に影響してくる可能性がある。

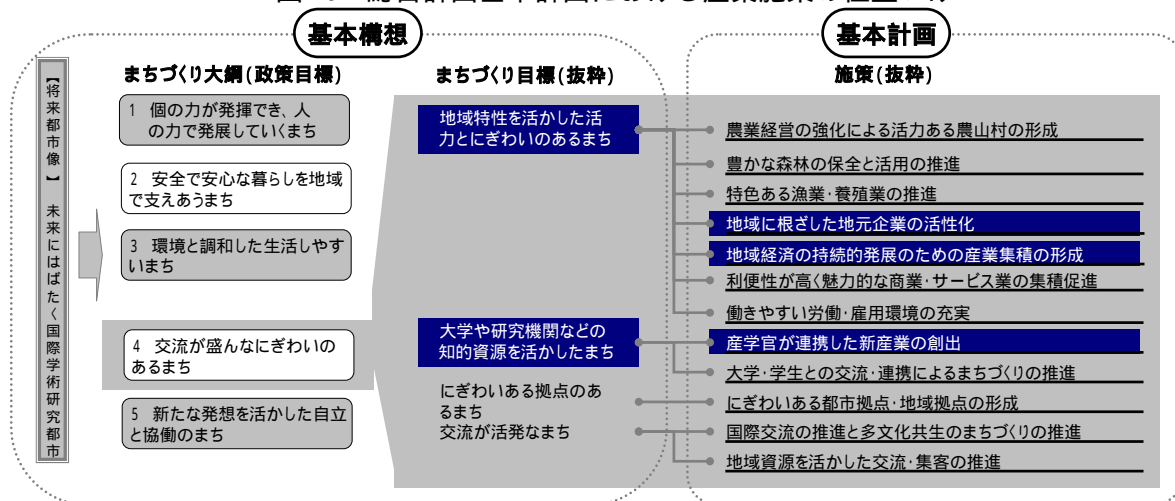
東広島市産業の将来像

1. 東広島市の総合計画

東広島市では、平成19年6月に第四次東広島市総合計画基本構想を策定し、「未来にはばたく国際学術研究都市～ともに育み、人が輝くまち～」を将来都市像としている。この中で、産業の振興に関するまちづくり目標は、「地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち」、「大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち」である。

これを受けて平成20年3月には、第四次東広島市総合計画基本計画を策定し、この中で、産業の振興については、「地域に根ざした地元企業の活性化」、「地域経済の持続的発展のための産業集積」、「産学官が連携した新産業の創出」を主要施策として位置づけている（図10）。

図10 総合計画基本計画における産業施策の位置づけ



2. 国や県の推進分野

国では、産業クラスター計画を推進しており、東広島市は部品・加工分野（電子・電気部品関連）、機械システム分野、先端部品加工分野、バイオ分野、エネルギー分野などに産業集積やポテンシャルがみられる。

広島県が戦略的に集積を進める分野では、情報通信関連分野、新製造技術関連分野、バイオテクノロジー関連分野が有望である。

個別には、カーエレクトロニクス化への対応やロボット、バイオマス関連、水素産業関連などへの進出が期待される。

3. 東広島市産業の将来像

東広島市は、これまで賀茂学園都市建設、広島中央テクノポリス建設の2大プロジェクトを推進し、広島大学をはじめとする学術研究機関の立地や電子・電気機械産業など先端産業の企業立地により、人口18万人、製造品出荷額等が1兆円を超える都市に発展した。

今後、ますます進む少子高齢化、グローバル化の中で、東広島市が自立的、持続的に発

展していくために、東広島市総合計画の方向性、国や県の推進分野に留意しつつ、本市の最大の特色である学術研究機関の集積、これまで築き上げてきた都市基盤、産業基盤を活かした「活力ある産業創造都市」を構築していくこととする。

産学官の資源を最大限に活用し、新事業・新産業の創出に取り組む東広島市産業の活力が、産業の潜在力を増大させると同時に、新たな人材・企業を惹きつける。こうした好循環により発展していく都市をめざす。

活力ある産業創造都市

新たな事業創出・産業創出への取り組みを通じ、飛躍をめざす人材・企業が集う都市

(技術融合と成長分野への発展イメージ)

東広島市は機械・樹脂加工関連と電子・通信関連の2つの産業集積が重なり合う地域である。そこに大学・研究機関が加わり、産学官連携の優れた環境があることは、機械加工と電子・通信の融合分野であるメカトロニクスをはじめ、産業・技術の融合によって新事業・新産業の創出を図る上で大きなポテンシャルになると考えられる。

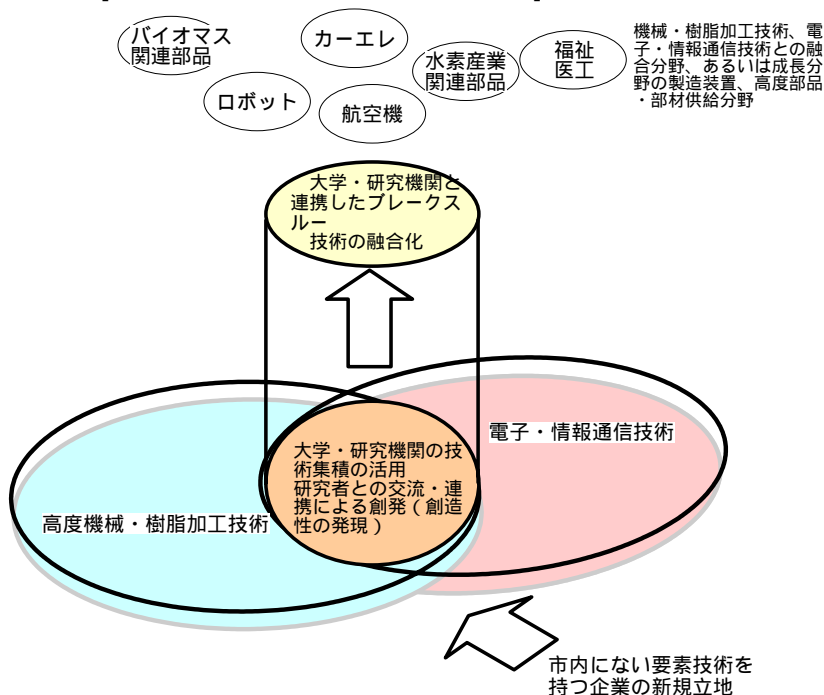
また、今後成長が見込まれる水素産業やバイオマス産業に必要な耐高圧部品・部材等次世代産業に対応した加工技術への対応も可能である。

これらの産業は、市内にない要素技術を持つ企業の新規立地により、更なる事業活動の活発化が期待できる。

加えて、市内大学等の技術ポテンシャルが高い医療系バイオ、酒類総合研究所や酒造業の集積を活かした発酵系バイオ、さらには産業技術総合研究所中国センターの立地に伴う木質バイオマスなどバイオテクノロジーの拠点性が高まっていることにも注視していく必要がある。

図 11 技術融合と成長分野への展開 (イメージ)

[新規成長分野における新事業・新産業の創出]



□ 東広島市産業の発展に向けた課題と産業振興の方向性

1. 東広島市産業の発展に向けた課題

活力ある産業創造都市を構築していくためには、産学官連携の促進、中小企業の競争力強化、産業集積の促進、都市基盤の強化といった観点から4つの課題が整理される。

(1) 知的資源を活用した産学官連携のシステムづくり

東広島市には10機関を超える大学・研究機関が立地し、企業が技術開発や製品開発を行う際に利用できる知的資源が集積している。しかし、例えば市内大学と連携を行った企業は、一部の産学連携に意欲的な企業を除けば大手企業に限られるのが実情と考えられる。アンケート調査により市内大学と連携（共同研究のほか、委託研究、技術相談、特許利用等を含む。）を行ったことがある事業所数をみると、現実の事業所数に対して50人以下の事業所が5%、50人から300人未満の事業所でも7%に過ぎない（図12）。また、市内に立地するメリットについても、「研究機能がある」ことを挙げる企業は8%にとどまっている（図13）。

図12 市内大学との連携を行った企業の捕捉率（事業所規模別）

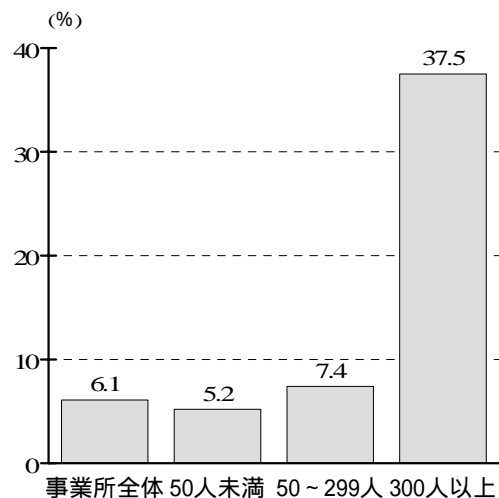
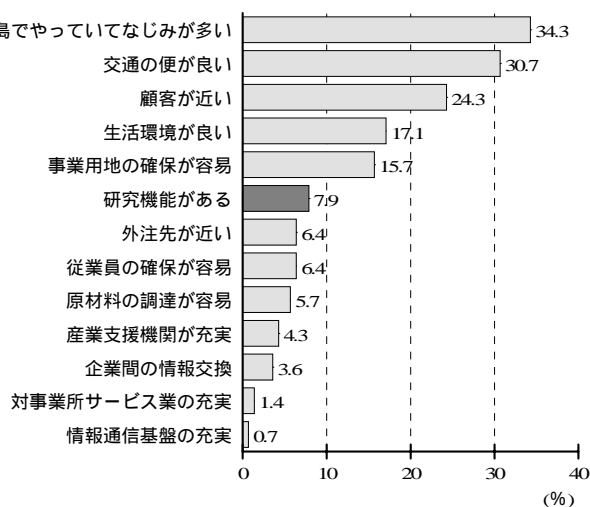


図13 東広島市内に立地していることのメリット



(注) 市内大学と連携を行ったと回答があった事業所数を、工業統計表（2005年）の従業員規模別事業所数で除した比率である。連携の内容は、共同研究のほか、委託研究、技術相談等を含む。

資料：東広島市の産業活性化方策に係るアンケート調査（平成19年9月実施）の集計結果、広島県「広島県の工業」（平成17年）より作成

大学や研究機関と日常的に交流できることが東広島市の強みであるが、知的資源を利用しやすいしくみがないと、市内企業の利用が広がりにくいと考えられる。つまり、市内企業が地域の知的資源をうまく利用できるシステムが東広島市においては十分整備されてい

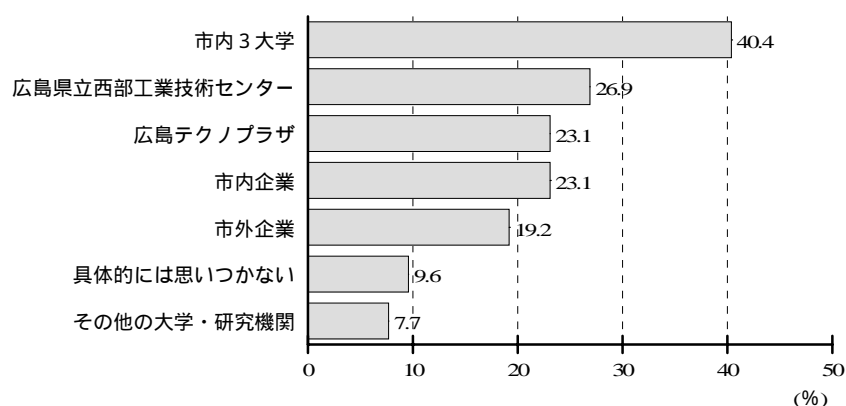
ないものと考えられる。

システムがうまく機能していない例として、大学における人材育成の機能が市内企業の人材育成に十分活用できていないことが挙げられる。大学院等に社会人が入学する方法はあるものの、その他は、企業と研究者が個別に勉強会を持つ程度であり、企業が市内大学の研究者から継続的に学ぶシステムはない。また、市内大学卒業者の市内企業への就職率が低い原因の1つとして、輩出される人材と市内企業の人材ニーズを在学中に摺り合わせていくしくみが十分でないことも考えられる。

一方、市内の産学連携や企業連携においても、関係者が一堂に集まるマッチングの場はあるものの、人的なつながりの形成を含め、大学や企業のシーズ・ニーズを繰り返し擦り合わせていくような関係づくりができる機会は乏しい。また、東広島市では、大学、商工会議所、JSTイノベーションプラザ広島等の産業コーディネータが活動しており一定の成果が得られているが、市内のニーズ・シーズの情報を広く摺り合わせていくしくみとして、今後は各機関に属するコーディネータ同士のネットワーク強化も求められる。

企業に対するアンケート調査では、今後連携を行いたい相手先は「市内3大学」が突出して多い(図14)。そこで、開発面での産学官連携にとどまらず、人材の育成・確保、人的なネットワークづくりなど、多方面で市内の知的資源を活用できるシステムを地域で知恵を絞って意図的につくり出していくことが必要である。

図14 今後連携を行いたい相手先



資料：東広島市の産業活性化方策に係るアンケート調査（平成19年9月実施）の集計結果

(2) 中小企業の新事業展開への支援強化

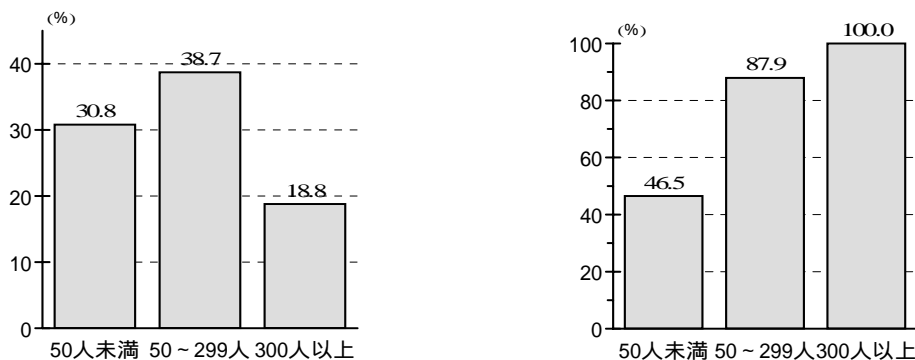
(市内の中小企業に直面する厳しい経営環境の変化)

市内の中小企業の多くは厳しい経営環境の変化に直面しており、人材の確保難、新規投資に対する制約となって企業の体力を奪っているものと考えられる。

一方で労働市場における需給の逼迫化は、景気拡大が続いていることも原因の一つであるが、生産年齢人口の減少に伴う構造的な変化というところも大きい。このため中小企業にとって、人件費の上昇と、次代を担う人材の確保難あるいは人材育成に十分な時間をかけられないという厳しい経営環境がこれからも続くものと予想される(図15、図16)。

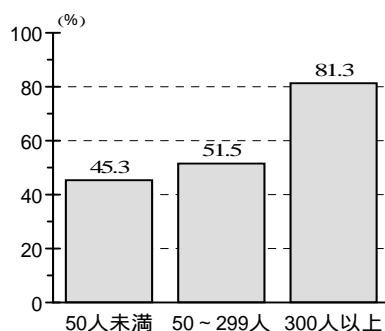
加えて、例えば自動車部品メーカーの場合、自動車のエレクトロニクス化や軽量化等に
伴う部品・部材の変化の結果、地元企業が得意としている製品領域が失われる可能性さえ
指摘されていることなど、新たな分野へ向けての研究開発を促進する必要がある。

図 15 正規雇用者の不足感（企業規模別） 図 16 人材育成の取組状況（企業規模別）



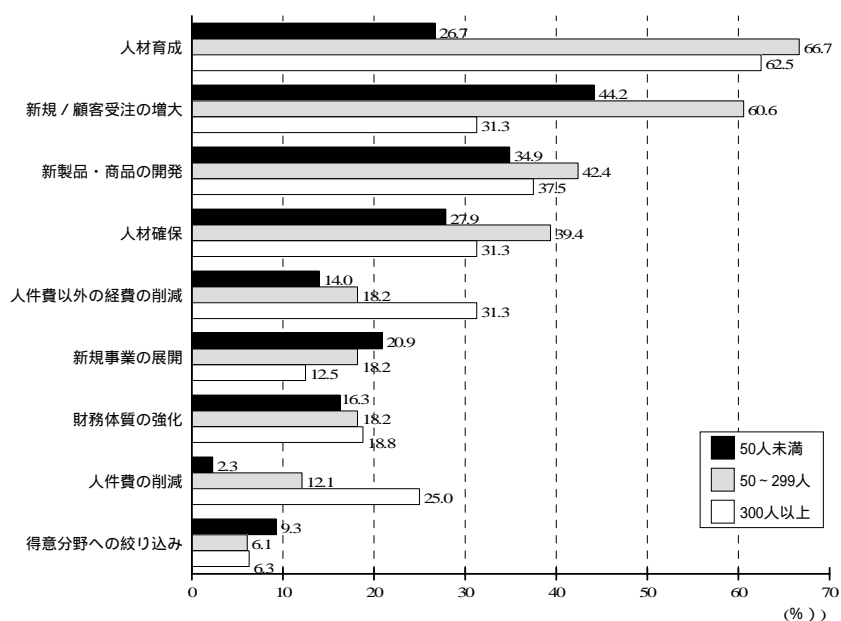
資料：東広島市の産業活性化方策に係るアンケート調査（平成 19 年 9 月実施）の集計結果

図 17 研究開発を実施している事業所（企業規模別）



資料：東広島市の産業活性化方策に係るアンケート調査（平成 19 年 9 月実施）の集計結果

図 18 経営における今後の重点



資料：東広島市の産業活性化方策に係るアンケート調査（平成 19 年 9 月実施）の集計結果

(多様な産業支援機能を活かした中小企業の活性化)

東広島市が、真に競争力を持った産業集積地域に発展していくためには、地域において最も活発に開発に取り組み、「チャレンジ」という役割を担う地元中小企業が活性化していることが必要である。

しかし、わが国の経済が全体として低成長へ移行する中で、地域の産業振興においても「選択と集中」が必要になっており、中小企業の底上げ政策には限界がある。

このため、大学・研究機関に加え、販路拡大など経営支援を行っている産業支援機関や国、県、市などの様々な支援ツールを有効に活用し、真に挑戦に対して意欲ある企業を重点的に支援していくことが求められる。

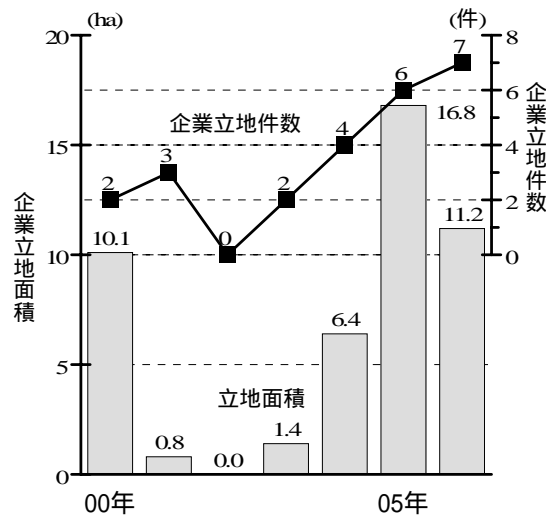
(3) 企業誘致と起業支援を基点にした産業集積の一層の促進

これからの製造業は、従来の業種区分や産業分類では対応できないほど成長分野が多様化するとともに、産業横断的な分野の成長が見込まれている。この点、東広島市においては、市内大学が有する技術シーズが多様であることに加え、バイオマスに関する国の基幹的研究機関(産業技術総合研究所中国センター)の立地が計画されており、市内の技術ポテンシャルは厚みを増している。

また、生産性の高い電子・通信関連の大手企業の立地、自動車部品を中心とする機械・樹脂加工関連の企業が集積していることは東広島市産業の強みであるが、これら市内企業間の連携や産学官連携によって産業創出のポテンシャルを高めていく上で、企業の新規誘致を図るとともに、ベンチャー企業を育成し、産業集積の強化を図ることが重要と考えられる。

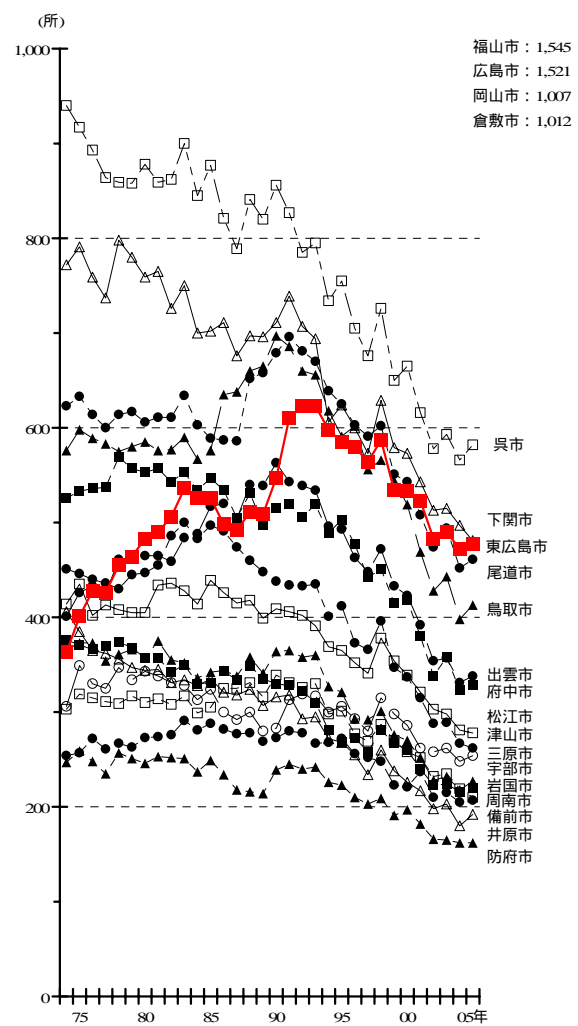
東広島市ではこれまでの産業基盤整備や企業誘致策の成果等により、近年、企業立地数は増加している(図19、図20)。一方で、市内の公的産業団地全体の分譲率が90%を超え、進出意向を持つ企業の需要に十分応えられない状況も考えられる。今後、東広島市産業が、新たな産業創出を図りながら、持続的に発展していくために、立地の受け皿となる環境整備等を推進するとともに、市内のベンチャー企業に対する起業支援・育成を図り、産業集積の厚みを一層増していくことが求められる。

図 19 東広島市における新規企業立地件数と立地面積



資料：東広島市資料より作成

図 20 中国地域の主要都市における製造業事業所数の推移



資料：経済産業省「工業統計表」より作成

(4) 産業活動を支える都市基盤の強化

市内企業の事業活動の円滑なる継続と新たな産業立地を促進するためには、生活環境に優れていることも強く求められる。従業者及びその家族、大学生等より多くの人々が住みたいと思えるようなまちづくりを進めることにより、企業や大学が優秀な人材を確保しやすくなる。そこで、特に以下の都市基盤の強化により、質の高い生活をもたらす機能の充実を図る必要がある。

- ・市内における公共交通網の強化、交通拠点へのアクセス強化
- ・高次都市機能（文化機能等）の整備
- ・広島・呉との機能連携の強化

2 . 産業振興の取り組みの方向性

先に整理した課題の解決に向け、産・学・官のそれぞれで役割分担しながら、次の3つの観点から産業振興に取り組むことが求められる。

(1) 豊富な知的資源を産業振興に活かす産学官連携システムの創造

今後、東広島市産業を振興するためには、常に産業界に新しい血が流れるしくみを構築し、ビジネスチャンスを広げていく必要がある。市内には大学・研究機関が集積しており、日常的に交流できることが東広島市の強みである。しかし、市内企業がこれらの知的資源や人的資源をうまく利用できるしくみが十分に整っていない。

そこで、市内の大学・研究機関の技術シーズや人的資源を活かし、新たなビジネスチャンスを生み出すシステムの創造に取り組む。

(2) 地元企業の新事業展開への総合的支援体制の整備・強化

東広島市が、真に競争力を持った産業集積地域に発展していくためには、地域において最も活発に開発に取り組み、「チャレンジ」という役割を担う地元中小企業が活性化していることが必要である。現在でも、こうした地元中小企業に対し、産業支援機関や国、県、市などが新事業展開などを支援している。今後は、チャレンジ企業を強力に支援するため、大学・研究機関に加え、これら各機関が連携して支援ネットワークを構築するとともに、様々な支援ツールを有効に活用することが必要である。

このため、コラボスクエアが中心となり、各機関の多様な機能集積を活用して、総合的に支援する体制を強化することにより、企業の形態や発展段階などに応じた適切な支援に努める。

(3) 優位なインフラを活かした企業誘致の実現と起業支援の推進

産業創出のポテンシャルを高めていく上で、多様な起業家行動を促すことに加えて、これまで行ってきた企業誘致活動についても強化することにより、産業集積をさらに促進することが重要と考えられる。

そこで、広域交通基盤等の優れた都市基盤や産学官の機能集積を活かした企業誘致、多様なインキュベータの立地を活かしたベンチャー企業の育成等、優位なインフラを活かした産業集積を促進する。

□ 取り組むべき方策

1. 基本的な考え方

取り組みの方向性を受け、方策の体系は、「ネットワーク形成の促進」、「事業高度化の支援」、「企業誘致の促進」、「ベンチャー企業の育成」、「人材育成・定着促進」という5つに分けられる。東広島市では、この5つの方策を柱に具体的な施策を遂行することで、産業の活性化をめざす。

1 「ネットワーク形成の促進」…大学、試験研究機関の集積を活かして

東広島市には、広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学といった理工・保健医療系大学が立地している。また、酒類総合研究所、JSTイノベーションプラザ広島、広島県産業科学技術研究所、広島テクノプラザ、広島県立総合技術研究所西部工業技術センター 生産技術アカデミーなどの公的試験研究機関も立地している。さらには、平成21年度には産業技術総合研究所中国センターが東広島市に移転する計画もある。

これら学術研究機関の研究成果などを活用し、地域産業の高度化や競争力のある新たな産業の創出を図るため、学術研究機関相互及び企業とのネットワーク形成の場の提供、ニーズ・シーズの発掘、マッチング機会の提供を行い、地域企業が恒常的に各機関に出入りできる環境づくりを推進する。

2 事業高度化の支援…コラボスクエアを中心として

東広島市には、地域の中小企業・ベンチャー企業の多様な活動拠点として、コラボスクエアが整備されている。そして、産学官連携による新産業創出や中小企業の販路開拓などを支援している。一方で、国や県のほか多くの産業支援機関も、様々な支援制度を準備している。

そこで、製品の高付加価値化や新事業展開のための取り組みを推進するため、コラボスクエアが中心となり、関係機関との連携を深め、地域企業の情報を把握するとともに、各機関の支援策を整理・PRすることにより、企業の成長段階に応じた最適な支援を行う。

3 企業誘致の促進…優位なインフラを活かして

企業誘致は、雇用の拡大につながるとともに経済的効果が大きい。しかし、東広島市では産業団地の分譲率が100%に迫っている。製造業の国内回帰や域内企業の事業活動の活発化に対応し、新たな受け皿づくりが喫緊の課題となっている。

したがって、高速道路網や空港へのアクセスの良さなどの特性や強みを活かした新たな産業団地の開発を検討する。また、民間開発も視野に入れた柔軟で効果的な助成制度を検討する。その上で、将来像実現のため、産学官連携に対する志向性を持つ企業、その開発機能を有する拠点工場、本社工場の移転場所を探している中小企業、市内の技術・産業集積と融合し新産業の創出が期待される技術を有する工場、地元企業との連携が期待できるか又は地元企業への波及効果がある企業などを重点的に誘致する。

加えて、新たな企業立地のみならず、域内企業の事業拡張をスムーズに進めるために、関係機関が一体となった協力をを行う。

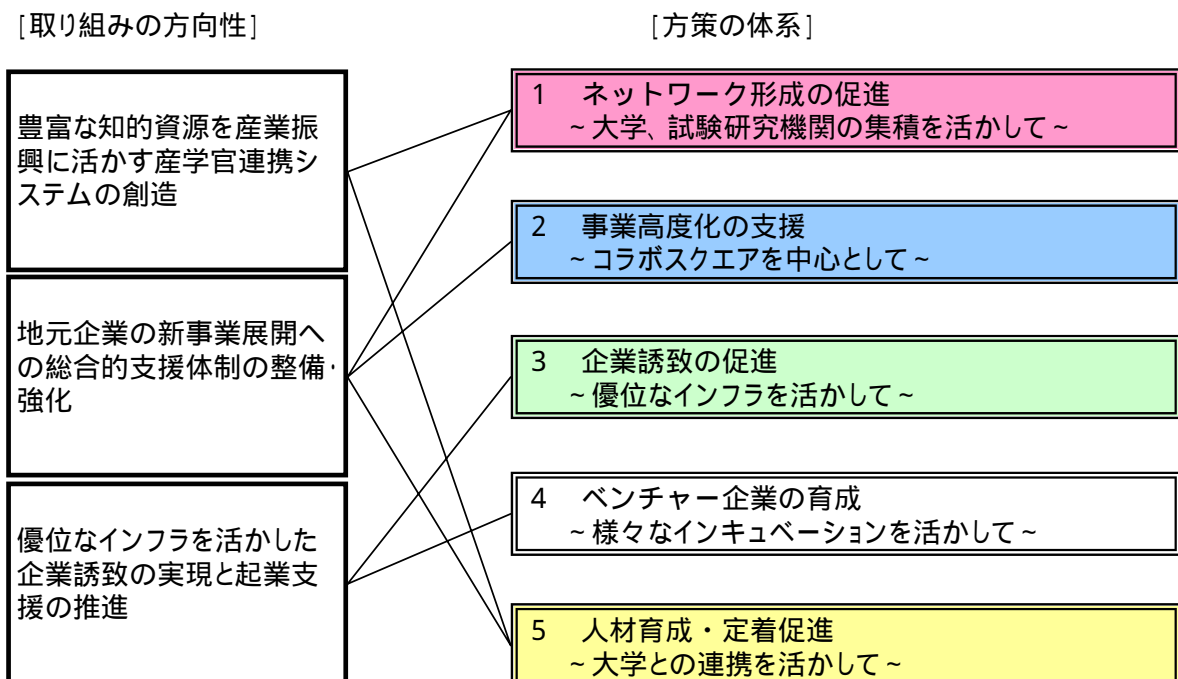
4 ベンチャー企業の育成...様々なインキュベーションを活かして

東広島市では、広島大学を中心に、多くの大学発ベンチャーが生まれている。また、広島テクノプラザ、広島起業化センター「クリエイトコア」、テクノフロンティア東広島、広島大学産学連携センター インキュベーションオフィスなどの研究開発型インキュベーションに加え、都市型ベンチャーの育成を目的としたコラボスクエアがあり、起業家の多様なニーズに対応できる環境が整備されている。これらの設備を活用し、起業・独立を総合的に支援することにより、新たな事業の創出を図る。

5 人材育成・定着促進...大学との連携を活かして

東広島市内に立地している広島テクノプラザや東広島地域職業訓練センターでは、技術者や技能者の養成が行われている。一方、大学では、多くの専門知識を有した人材を輩出している。これらの機関が連携して、地域ニーズにあった産業人材を育成するとともに、市内大学に入学、卒業する学生や東広島市出身者と地域企業を結びつけるための情報提供などを行い、人材を確保する。このことにより、地域産業の競争力を強化する基礎的な条件を整備する。

図 21 「取り組みの方向性」と「施策の体系」の関係



2. 取り組むべき方策

(1) ネットワーク形成の促進 ～大学、試験研究機関の集積を活かして～

産学官ネットワーク推進体制の整備

事業意欲に富む企業群を維持・拡大していくためには、産学官の人的交流を進め、信頼・協力関係を高めることにより、ネットワークを形成していくことが重要である。その推進母体として、国、県、市、産業支援機関及び産業界が加わった多面的・総合的な支援体制と、産学官による共同実施体制を整備する。また、市内の産学官の代表者によるネットワークを構築する。

【主な方策メニュー】（括弧内は主な関連機関、以下同様）

産学官の情報交換・共有を図る東広島市産業振興会議の開催（国、県、市、大学、企業、商工会議所、（財）ひろしま産業振興機構）

産学官連携推進事業を検討・実施する産学官連携推進協議会（仮称。以下協議会と呼ぶ。）の設置（市、大学、商工会議所）

企業トップ・市長・大学代表者等による意見交換会の開催（市、大学、企業）

大学の若手研究者と市内企業研究者の交流会の開催（市、大学、企業ほか）

【目標】

東広島市産業振興会議の開催 年 1 回

東広島市産学官連携推進協議会（仮称）の設置 平成20年度

ニーズ・シーズの発掘機会の創出

技術シーズ・ニーズのマッチングを図るイベントを開催するとともに、地域内の大手企業と中小企業の連携構築を働きかけ、産学連携、産産連携による製品の共同開発などの機会を増やす。また、市内企業が共同・連携して取り組む特色ある活動を、市内外に積極的にアピールし、その輪を広げる。この他、「やる気のある経営者」が集まり、新たな目標に主体的に取り組む交流・研究活動を促進する。

【主な方策メニュー】

産学官連携推進イベントの充実（協議会）

市内企業の連携・取引を促進する機会の提供（協議会）

研究者を対象とした工場見学会の開催（協議会）

多様な自主的活動グループの立ち上げ・育成（企業、市、商工会議所）

異業種及び同業種の交流会活動の活性化（企業、市、商工会議所）

【目標】

産学官連携推進イベントの出展企業数の増加 20社 30社

市内企業の連携・取引を促進するイベントの開催 平成20年度から

工場見学会の開催 平成20年度から

マッチング件数の増加

各機関コーディネータ間の情報共有の場づくり

産学官のニーズ・シーズの発掘やプロジェクトメイクを促進するため、コーディネータ間の多面的なすりあわせを行うなど連携を強化し、コーディネータ機能の効果的活用を図る。

【主な方策メニュー】

コーディネータ情報共有機会の充実（大学、商工会議所、（財）ひろしま産業振興機構）

【目標】

コーディネータ会議の開催 平成20年度から

コラボスクエアのネットワーク拠点機能の向上

関係機関と連携しながら、市の産業振興拠点であるコラボスクエアの存在や機能を広くPRし、起業家や事業者などが気軽に集まれる場とする。

【主な方策メニュー】

様々な媒体を用いたコラボスクエアのPR（市、商工会議所）
コラボスクエアの市新庁舎への移転検討（市）

【目標】

コラボスクエア来所者数の増加

企業・大学等の訪問による基礎的情報の収集

行政・支援機関が連携して企業や大学を訪問し、企業の操業状況や大学の学生の就職動向、行政への要望等の基礎的情報を収集するとともに関係機関で情報の共有を図る。

【主な方策メニュー】

継続的な企業訪問による情報収集と情報提供（県、市、商工会議所、（財）ひろしま産業振興機構、企業）
大学就職部署・研究室訪問による情報収集と情報提供（県、市、商工会議所、（財）ひろしま産業振興機構、大学）

【目標】

年間企業訪問数の増加 年間50件

市内事業所のデータベースサイトの構築 平成20年度

**(2) 事業高度化の支援
～コラボスクエアを中心として～**

大学・研究機関等における受け入れ体制の強化

地域中小企業の大学や公的試験研究機関などとの交流・連携を推進するために、関係機関とのネットワークを活用するなど、技術相談や共同研究の受け入れ体制を強化する。

【主な方策メニュー】

大学・試験研究機関の研究者や研究テーマの紹介・斡旋機能充実（大学）

広島テクノプラザ、広島県立総合技術研究所西部工業技術センター生産技術アカデミーの事業PR（県、市、商工会議所、（財）ひろしま産業振興機構）
技術移転機関の活用（（財）ひろしま産業振興機構、大学）

技術開発、高度化への支援

技術開発や保有技術の高度化へ向け、産学官連携の共同研究に対する支援を行う。市助成対象の弾力化を図るほか、市内の大学・研究機関に対して助成開発プロジェクトのプレゼンテーションを行うなど市の産業振興プロジェクトとしてのPRを図る。また、生み出された知的財産権の取得及び保全のための支援なども実施することで、市内企業の高付加価値産業へのシフトを促進する。

【主な方策メニュー】

国・県等各種機関による中小企業向け技術開発助成事業の実施（国、県、（財）ひろしま産業振興機構）
共同研究助成事業の実施（市）
助成対象となった開発プロジェクトのPR（市、商工会議所）
知的財産権に関する相談会の実施（発明協会、（財）ひろしま産業振興機構）

【目標】

産学官共同研究を実施する市内企業の増加
新製品開発数の増加

ワンストップサービス窓口機能の強化

コラボスクエアを中心に、大学・研究機関や産業支援機関など関係機関との連携体制を構築することで、市内企業の相談や問い合わせについて、各分野の専門家に即座につながることができるワンストップの仕組みをつくる。また、企業にとっては煩雑な助成金などの手続きの相談に対応する。

【主な方策メニュー】

大学等関係機関との連絡体制の構築（国、県、市、大学、商工会議所、（財）ひろしま産業振興機構ほか）
ワンストップ窓口対応パンフレットの作成（市）

【目標】

中小企業などからのビジネス相談件数の増加
コーディネート、助成金情報の提供などによる支援数の増加

コラボスクエアの情報基地としての機能強化

東広島市の産業に関わる情報受発信を様々なPR媒体を用いて展開することにより、本市の産業分野における都市イメージの向上を図る。また、ビジネス情報の探索機能を強化することによって、産業振興における総合的な情報拠点としての機能強化を図る。

【主な方策メニュー】

ビジネス情報探索コーナー（仮称）の設置（市）

市内事業所のデータベース作成（市）
産業振興政策を紹介する冊子の作成、配布（市）
優良企業、個性的企業などの外部アピール（市）

【目標】

ビジネス情報探索コーナー（仮称）の設置	平成20年度
市内事業所のデータベースサイトの構築	平成20年度
コラボスクエアHPへのアクセス件数の増加	年間39,000件 43,000件

販路拡大への支援

市内企業の各種展示会への出展を資金面などから支援することで、企業情報発信・活躍の場の拡大を図る。市助成制度の弾力化を図るほか、より効果の高い展示をするために提案力向上を促進するための支援も併せて行う。

【主な方策メニュー】

販路拡大支援事業の実施（市、(財)ひろしま産業振興機構）
企業の提案力強化セミナー等の実施（市）

【目標】

販路拡大への支援（市） 年間7件
地元紙など各種メディア上での支援技術の掲載数の増加

**(3) 企業誘致の促進
～優位なインフラを活かして～**

新たな産業団地の整備

市内企業の事業活動の円滑な継続と新たな産業立地を促進するための条件整備として、産業団地の整備を図る。また、民間活力による産業団地の開発を促進するため、周辺インフラ等の整備による支援を行う。

【主な方策メニュー】

産業団地適地調査の具体的展開（県、市）
民間開発団地に対する周辺インフラ等の整備（県、市）
工場の増改築などに対する協力（県、市）

戦略的な企業誘致

先端技術産業や産学官連携に意欲的な企業、研究開発機能を設置する企業、地元企業との連携や波及効果が期待できる企業、試験研究機関など新たな企業等の立地促進を図る。

【主な方策メニュー】

カーエレクトロニクス関連企業やバイオマス関連の試験機関などの優先的誘致（県、市）
市長をヘッドとした東広島市企業誘致プロジェクト本部による先端企業誘致に向けた機動的対応（市）

企業立地支援制度の拡充

企業立地優遇制度の強化と弾力化により、企業立地及び民間による産業団地開発の意欲向上を促す。

【主な方策メニュー】

企業立地促進制度の適用範囲の民間開発団地への拡大（市）

大規模投資に対する助成額の引き上げ（市）

民間による産業団地開発に対する支援検討（市）

【目標】

企業立地促進制度の適用範囲の拡大 平成20年度

助成額の引き上げ 平成20年度

民間による産業団地開発に対する支援検討 平成20年度

情報発信・収集

交通利便性や優れた生活環境など東広島市の立地特性を活かして、新たな企業の立地促進を図るため、外部の産業界等とのコネクションを強化するほか、市内産業団地や適地の情報を活用し、進出希望企業のニーズに応じた提案を行う。

【主な方策メニュー】

自治体フェアなどにおけるシティーセールスの展開（市）

工業団地や大学・研究機関、交通機関等をPRする冊子の作成・配布（県、市）

市内立地企業の経営者や市出身者の企業経営者、所縁のある者と連携した主要都市圏でのトップセールスの展開（県、市）

遊休地に関する情報提供（県、市）

(4) ベンチャー企業の育成 ～様々なインキュベーションを活用して～

市内インキュベーションの総合的活用

東広島市には、起業家の多様なニーズに対応できるインキュベート環境が整っていることから、公的支援機関等との連携により、それぞれの発展段階に応じた創業支援の体制を構築する。その上で、東広島市がベンチャー企業の活動拠点であることを広くPRする。

【主な方策メニュー】

コラボスクエアにおける一元的な相談窓口機能の強化（市）

成功事例やインキュベーション施設・創業支援施策の情報提供（国、県、市）

インキュベーション・マネジャー間のネットワークを活かした情報受発信・販路構築（市）

【目標】

市内のインキュベーション施設などの紹介冊子の作成 平成20年度

創業数（5年間） 10社

インキュベーション事業

産学官共同によるベンチャー企業や大学発ベンチャー企業の経費負担低減により、成長を支援する。

【主な方策メニュー】

インキュベーション施設等使用料の助成（市）

関係機関と連携した事業支援（国、県、市、（財）ひろしま産業振興機構）

起業家同士の情報交換・共有

市内のベンチャー企業のネットワーク形成を図り、事業化を促進する。

【主な方策メニュー】

起業家の交流会の開催（市）

【目標】

起業家ネットワークの設立 平成20年度

ニーズを反映したセミナーの開催

起業挑戦者の裾野拡大や地域中小企業の体質強化を図るため、起業家や大学生等を対象とした講座や中小企業等のニーズに対応した実践的セミナーを開催する。

【主な方策メニュー】

起業家養成講座の開催（市、大学）

税務・会計など経営マネジメント等実践型セミナーの開催（市）

【目標】

起業家養成講座の受講者数の増加 年間80名 100名以上

ニーズに即したタイムリーな講座の開設

(5) 人材育成・定着促進 ～大学との連携を活かして～

産学連携によるものづくり人材の育成

地元企業が新成長分野に進出するにあたっては、保有技術が利用できる周辺領域の産業・技術の知識と、開発マネジメント力を持つ高度な産業人材の育成が欠かせない。そこで、関係機関が連携して、市内企業が新成長分野に進出するために必要な人材を育成する。また、大学研究者の「顔が見える」ように、市内大学の研究室単位での技術交流会・勉強会、市内企業による研究室の見学会、大学の若手研究者と市内企業研究者の交流会などを開催し、学習を通じた人的交流を図る。

【主な方策メニュー】

産学官連携による人材育成カリキュラムの開発（市、大学）

技術交流会・勉強会の開催（市、大学）

研究室見学会の開催（市、大学、（財）ひろしま産業振興機構）

【目標】

交流会・勉強会の開催 平成20年度から

研究室見学会の開催 平成20年度から

産学官連携による人材育成カリキュラムの開発 平成20年度以降

産業支援機関を活用した高度技術者の養成

市内製造業の基礎的競争力強化を図るため、産業支援機関による技術高度化研修の受講を支援する。

【主な方策メニュー】

産業支援機関が実施する技術高度化研修の支援(市、(財)ひろしま産業振興機構)

【目標】

産業支援機関における技術高度化研修の開催

研修への参加者数の増加

優秀な人材の市内定着の促進

東広島市には、毎年3,000人以上の学部生・大学院生が入出している。そこで、市内在住中に市の魅力をPRするとともに、インターンシップ制度の活用や企業との交流機会を設けることなどにより、地域企業に関する情報を提供し、卒業・修了後の市内定着を図る。また、即戦力人材を確保するため、Uターン、Iターンを促進する。

【主な方策メニュー】

市内の就職促進に関する基礎調査(市、大学)

地元企業による学部生・大学院生のインターンシップ受入(大学、企業)

学部生・大学院生と企業トップとの交流促進(市、大学、商工会議所、企業)

市内企業による合同就職説明会の拡充(市、公共職業安定所、大学、商工会議所)

【目標】

市内の就職促進に関する基礎調査 平成20年度